

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 10 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520788

研究課題名(和文) 戦間期アメリカのアジア・太平洋秩序形成をめぐる国際的非政府組織と国務省の関係

研究課題名(英文) The U.S. State Department and INGO in the Quest for Asia-Pacific Order between the World Wars

研究代表者

小倉 佳絵(高光佳絵)(Takamitsu-Ogura, Yoshie)

千葉大学・人文社会科学研究科(系)・助教

研究者番号：10334591

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)： 戦間期の国際的非政府組織「太平洋問題調査会(IPR)」は、1930年代において、従来の評価のように善隣友好や研究・調査の分野のみでなく、トランスナショナル・ネットワークとして重要な政治的役割を果たしていたことを実証的に明らかにした。

特に、1939年の外遊において、カーターIPR国際事務局長が対日経済制裁、ソ連と英仏の同盟交渉、中国の抗日支援などのアメリカ政府の重要な外交政策に関連した情報収集および対外宣伝に関与していたことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)： This research project contributed to the understanding of how the U.S. government and American lead international non-governmental organization interacted between the World Wars. Established in 1925, the Institute of Pacific Relations (IPR) was the first international non-governmental organization to focus on the Asia-Pacific region. The purpose of the IPR was to ostensibly serve as an information center and forum of scientific research for the region that was independent of any specific government. However, IPR performed a significant political role in international politics concerning Asia Pacific region. In 1939, Edward C. Carter, Secretary General of the IPR, diligently worked to obtain any related information for U.S. government concerning economic sanction against Japan and Anglo-French negotiation with the Soviet Union. He also played a significant role as "political missionary" in China.

研究分野： 人文学

科研費の分科・細目： 史学・史学一般

キーワード： グローバル化 アジア・太平洋秩序 非政府組織 広報外交

## 1. 研究開始当初の背景

アメリカ政府の東アジア政策決定過程に関しては、1930年代末に至るまでアメリカは中国を支援して日本に対抗するための明確な行動をとることはなかったとするボークの古典的大著を除けば、先行研究の多くは真珠湾攻撃に至るアメリカの対日経済制裁に関する議論に集中している(例えば、Waldo Heinrichs, *Threshold of War*, 1988)。これらの先行研究に共通するのは対日穏健派と対日強硬派の対立という構図であり、これを受けて日本外交史においても対英米協調派の受け皿として対日穏健派が想定されている。

これに対して拙著『アメリカと戦間期の東アジア』は、国務省のアジア・太平洋秩序形成をその実務的責任者ホーンベック(Stanley K. Hornbeck)極東部長に注目して分析し、アメリカにとって望ましいアジア・太平洋秩序とはアメリカの輸出増大を前提とする自由貿易秩序に日中両国を組み込むことで両国のナショナリズムを封じ込めることであり、アメリカの対日政策決定は中国の対日抗戦能力に対するアメリカの認識が重要な要因となっていたことを明らかにした。

一方、社会史および思想史の文脈では、戦間期アメリカの東アジア政策に関連する非政府組織として、女性運動、平和運動、「日本の侵略に加担しないアメリカ委員会(ACNPJA)」、*「太平洋問題調査会(IPR)」、*「外交問題評議会(CFR)」などが注目され、その人的ネットワーク及び思想的潮流が明らかにされている(例えば、Tomoko Akami, *Internationalizing the Pacific*, 2002. 油井大三郎『未完の占領改革』1989年)。

しかし、それぞれの分野での研究蓄積が有機的に結びつけられる段階には至っておらず、これらの非政府組織の外交史上の位置づけを明確にするとともに、外交政策決定過程へのアメリカ社会の影響力のあり方を解明するという重要な課題が残されている。

前述の非政府組織は、国家への政策提言を主要な役割と自任するCFRのようなシンクタンク、アジア・太平洋問題の専門家集団として多くの人材を政府に供給したIPR、YMCA関係者および宣教師グループを中心とするACNPJA、孤立主義的な世論を反映した女性運動・平和運動など性格を異にする組織でありながら人的には幾重にも重なっていた。

その中でIPRはアメリカの東アジア政策に関わる人的ネットワークとして最も包括的な非政府組織であったが、1950年代の「赤狩り」の過程で中国における共産党の勢力拡

大に手を貸すためにアメリカの政策を誘導したとの嫌疑を受け、執拗な攻撃にさらされた。申請者は1930年代のアメリカの東アジア政策を国務省を中心に研究する中で、1950年代の「赤狩り」の影響により、1930年代末から1940年代初頭に関するアメリカの東アジア政策、特に対中政策の形成過程が十分に解明されていないことに気づいた。「赤狩り」の過程で中国共産党への友好的な姿勢を問題とされた人々についての嫌疑は1970年代以降晴れたものの(例えば、John N. Thomas, *The Institute of Pacific Relations*, 1974.)、当時の関係者の証言や回顧録が「赤狩り」を意識したものになりがちなため、逆に、実際は当時必ずしも中国共産党に否定的な姿勢を示していなかった人々の実態が覆い隠される傾向が顕著である。したがって、この時期の東アジア政策の分析にはIPRをはじめとする非政府組織との関係を解明する必要があると考えたのである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、1920年代から1940年代初頭にかけてのアメリカの東アジア政策形成過程における国際関係に関わる非政府組織と政府機関である国務省の関係を実証的に分析することにある。アメリカの政策決定過程は、第一次世界大戦後、一層民主化の度合いを増し、それに対応するように国際関係を主たる関心とするさまざまな非政府組織が設立された。本研究は、非政府組織に分析の対象を拡大することにより、国務省がめざしたアメリカにとって望ましいアジア・太平洋秩序がアメリカ社会の期待やアジア・太平洋認識とどのような関係にあったかを明らかにし、社会史・思想史と外交史との接合をめざすものである。

第二次世界大戦前後のアメリカの東アジア政策決定過程に関しては、従来、対日穏健派と対日強硬派の対立が強調されてきた。しかし、本来、アメリカの対中政策と対日政策は密接に関連しており、対日穏健派と対日強硬派の対日・対中認識には共通点も多い。本研究では、両者の対立は本質的な対立というよりは手段の違いにすぎず、重要なのはむしろアメリカにとって望ましいアジア・太平洋秩序の確立であり、その点では対日穏健派の認識も日本の穏健(対英米協調)派と相容れないものであったことを明らかにし、対日穏健派と対日強硬派の対立という構図の修正を図りたい。

## 3. 研究の方法

コロンビア大学所蔵のIPR関係文書など従来は社会史・思想史研究において利用され

てきた非政府組織関係史料を、国務省文書（公文書）および政府関係者の史料と突き合わせるにより、非政府組織の外交上の位置づけを明確にするとともに、外交政策決定過程へのアメリカ社会の影響力のあり方を解明する手法をとった。

国務省のアジア・太平洋秩序観とアメリカ社会の期待・認識の関係を明らかにするために、まず、国務省のウェルズ次官（Sumner Welles）、ホーンベック極東部長と非政府組織（IPR）のブレイクスリー（George H. Blakeslee）、カーター（Edward C. Carter）を軸として、史料収集を行った（第一次史料調査）。

ホーンベックは、CFR および IPR のメンバーであった上、1930 年代末から国務省極東部長として ACNPJA、女性運動・平和運動の諸団体と接触した人物であり、交錯する非政府組織のネットワークと政府機関の関係の中心に存在したと言える。一方、ブレイクスリーは、CFR および IPR の中心メンバーであり、国際関係、日本の専門家として、国務省その他の政府機関に助言する立場にあった。カーターは、1926～33 年にアメリカ IPR 幹事、1933～46 年に IPR 国際事務局長を務めていた。

具体的な作業としては、以下の調査を実施した。

（１）クラーク大学（米国マサチューセッツ州）所蔵の Blakeslee Papers を調査し、ホーンベックとの書簡およびブレイクスリーの対中・対日姿勢の示す文書を収集。

（２）スタンフォード大学フーバー研究所文書館（米国カリフォルニア州）所蔵の Hornbeck Papers を調査し、ブレイクスリー、カーターとの書簡、IPR、CFR、ACNPJA、女性運動、平和運動関係者との接触内容が明らかになる文書を収集。

（３）フランクリン・D・ローズヴェルト図書館（米国ニューヨーク州）所蔵の Welles Papers を調査し、ウェルズ国務次官のアジア・太平洋政策への関与を示す史料を収集。

（４）コロンビア大学（米国ニューヨーク州）所蔵の IPR Papers, Carter Papers を調査し、カーター IPR 国際事務局長および IPR の国家間関係との関わりを示す史料を収集。

第一次史料調査において収集した史料の分析により、国務省と IPR の関係は、ホーンベック国務省極東部長とカーター IPR 国際事務局長の個人的な関係を軸に展開されたことが明らかになった。また、収集した史料の分析から、カーターの頻繁かつ長期の外遊が

国際 IPR の活動活性化に重要な役割を果たすとともに国家間関係と密接に関連した活動であったという仮説が浮かび上がった。この仮説を別の角度から実証するために、イギリス IPR の国際 IPR およびアメリカ IPR への認識を明らかにするための史料収集を計画した（第二次史料調査）。

具体的な作業としては、以下の調査を実施した。

（５）王立国際問題研究所（RIIA、英国ロンドン）所蔵の IPR 関係文書を調査し、イギリス IPR のアメリカ認識を示す史料を収集。

第一次史料調査で収集した史料と合わせて分析を行った。

#### 4. 研究成果

国際的非政府組織「太平洋問題調査会（IPR）」は、第二次世界大戦に至る時期のアジア・太平洋地域において、従来の評価のように善隣友好や研究・調査の分野のみでなく、トランスナショナル・ネットワークとしての重要な政治的役割を果たしていたことが実証的に明らかになった。

日本 IPR が国家指向であったことは従来から思想史の文脈で指摘されていたが、日本以外の IPR 各支部（National Council）も各国政府の広報外交と深く結びついていた。日本にとって、IPR は、発足当初においては排日移民法の不当性、満洲事変以降においては対中政策の正当性をそれぞれ国際社会に訴える場となっていた。同様に、中国にとっては日本に対抗するための支援獲得、イギリスにとっては中国問題解決のための英米協調獲得をめざす場であった。

特に本研究は、1939 年の外遊においてカーター IPR 国際事務局長が対日経済制裁、ソ連と英仏の同盟交渉、中国の抗日支援などのアメリカ政府の重要な対外政策に関連した情報収集および対外宣伝に関与していたことを明らかにした。

アメリカ政府とアメリカ IPR の関係は、相互依存的な性質を持っていたと言える。アメリカ政府は、政府としての責任を負うことなく諸国に影響を及ぼす手段として、IPR を利用した。一方、カーター IPR 国際事務局長は、アメリカの国益増進と普遍的な利益にかなう国際秩序形成が一致するものと考え、積極的にアメリカの政策を補完する役割を担おうとしていたのである。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

Yoshie Takamitsu, American Intellectuals' Cooperation with the U.S. Government during the Manchurian Incident, 『人文社会科学研究(千葉大学)』28号、2014年、32-38

高光佳絵「日中戦争期の太平洋をめぐる米豪関係」『アメリカ研究』、査読有、46号、2012年、69-87。

〔学会発表〕(計3件)

Yoshie Takamitsu, The Quest for Asia-Pacific Order of the United States and a post-League Internationalist: Edward C. Carter, New Zealand Asian Studies Society, 2013年11月24日, The University of Auckland(Auckland, New Zealand).

高光佳絵「エドワード・カーターとアジア・太平洋国際関係 東京・新京・ロンドン」、Japanese Studies Association of Australia Conference, 2013年7月11日、Australia National University(Canberra, Australia).

高光佳絵「戦間期アメリカのアジア・太平洋秩序の模索とIPR(太平洋問題調査会)」、日本アメリカ史学会、2012年9月23日、一橋大学。

〔図書〕(計1件)

高光佳絵「戦間期アジア・太平洋と国際的民間団体」北岡伸一監修、川島真編『近代中国をめぐる国際政治』中央公論新社、2014年刊行予定。

6. 研究組織

(1)研究代表者

高光 佳絵 (TAKAMITSU, Yoshie)

千葉大学・大学院人文社会科学研究科・助教

研究者番号：10334591